



筑紫女学園大学リポジト

グローバル経済危機下での韓国の若年雇用動向

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 裴, 海善, BAE, Haesun メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/139

グローバル経済危機下での韓国の若年雇用動向

裴 海 善

Youth Employment Trends in South Korea under the Global Economic Crisis

Haesun BAE

はじめに

グローバル経済危機下で、若年層の失業率が高いのは、韓国だけの現象ではなく、日本やアメリカ、フランス、イギリス、イタリア、カナダなどの欧米でも見られ、若年雇用は先進各国の重要なテーマになっている。韓国経済も悪化する状況で、韓国銀行「国民所得」によれば、韓国の実質 GDP 成長率は2007年5.1%、2008年2.2%と低下した。特に2008年に入ってから対内外経済悪化とともに、失業率は2008年3.2%から2009年3.8へと、また若年失業率は7.2%から7.6%へと上昇した。景気悪化と共に企業の新規採用が減少する一方、求職をあきらめて休学して就職準備をする若年層が増加し、失業者でもなく就業者でもない非経済活動人口が増えているので、実際の失業率より若年雇用状況はもっと悪化していると考えられる。

本稿ではグローバル経済危機下での2009年の韓国の若年雇用動向を分析し、政府の若年雇用政策の特徴と問題を把握するのが目的である。資料としては、主に統計庁が2009年5月実施した「青年層付加調査結果」を用いる。付加調査は、若年層の就業実態をより深層的に把握し、効果的な雇用政策樹立のための資料を提供することが調査目的で、2002年始まり、2009年5月に第8次調査結果を公表した。調査対象は、経済活動人口調査対象の中、15～29歳年齢層であり、調査実施時期は2009年5月17日～5月23日までで、19の調査項目がある。

本稿では、若年層を15～29歳とし、グローバル経済危機下での韓国若年の雇用動向を三つの観点からまとめる。第一に、経済危機下での若年の経済活動状態を失業率や雇用率の変化で確認する。第二に、不況下での若年の就職準備実態を職場体験、職業訓練、就職試験準備等を通して把握する。第三に、若年労働者の初めての職場での雇用実態を、産業別・職業別・従業上の地位別の雇用データ、また、勤続期間や離職理由などで確認する。最後に韓国政府の若年雇用政策の特徴及び問題や課題などを結論部分で触れる。

1. 経済活動状態

若年労働市場の動向を国際比較する際、失業率を用いて説明する傾向が多いが、徴兵制度のよう

な若年をめぐる韓国特有の社会現象もあるので、韓国若年の経済活動状態を失業率、雇用率、休学動向などで確認する。

表1は、若年人口分布と経済活動状態を示したものである。2009年5月若年人口は9,789千人であるが、これは15歳以上人口40,027千人の24.5%に当たる。この中、卒業者および中途退学者は4,819千人(49.2%)、学業を終わっていない在学生及び休学生は4,963千人(50.7%)である。休学生の中でも20~24歳の休学生が15.2%と最も多いが、これは韓国の兵役制度とも関連がある。

若年人口9,789千人の中、経済活動人口は4,376人、非経済活動人口は5,413千人で、経済活動人口を若年人口で割った経済活動人口比率は44.08%である。各年齢の就業者を各年齢の人口で割った比率である雇用率は41.3%である。各年齢失業者を経済活動人口で割った比率である若年失業率

表1 若年人口分布と経済活動状態

	若年人口	修学状態(千人、%)				経済活動状態(千人、%)					
		卒業/ 中退	在学	休学	その他	経済活動 人口	就業者	失業者	雇用率 (%)	失業率 (%)	
2009年 5月	9,789 (100.0)	4,819 (49.2)	4,381 (44.8)	582 (5.9)	7 (0.1)	2009年 5月	4,376	4,042	333	41.3	7.6
15 - 19 歳	3,276 (100.0)	200 (6.1)	3,025 (92.3)	50 (1.5)	2 (0.1)	15 - 19 歳	184	170	14	5.2	7.7
20 - 24 歳	2,654 (100.0)	1,223 (46.1)	1,026 (38.7)	402 (15.2)	3 (0.1)	20 - 24 歳	1,334	1,211	123	45.6	9.2
25 - 29 歳	3,859 (100.0)	3,397 (88.0)	330 (8.5)	130 (3.4)	2 (0.0)	25 - 29 歳	2,858	2,662	196	69.0	6.9
						卒業/ 中退	3,634	3,349	285	69.5	7.8

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。

注：若年失業率 = (15~29歳失業者 / 15~29歳経済活動人口) × 100

若年雇用率 = (15~29歳就業者 / 15~29歳人口) × 100

図1 経済成長率と失業率



資料：統計庁「経済活動人口調査」、韓国銀行「国民所得」

注：若年失業率 = (15~29歳失業者 / 15~29歳経済活動人口) × 100

は7.6%である。全体平均3.8%と比較すると若年失業率は二倍高い。一方、卒業者及び中退者の雇用率は69.5%、失業率は7.8%である。

景気悪化と共に、若年失業率は増加し、若年雇用率は低下する傾向があり、また雇用者の中でも非正規職の比率が増えている。まず15～29歳の若年雇用の全体的な動向を示す指標として失業率を用いて説明する 図1。若年失業は景気変動に比較的敏感で、1997年～98年の景気後退期には急上昇し、景気回復期には低下している。全体的に若年失業率は全体失業率に比べて高く、若年失業率は全体失業率の2倍に至る。1998年の経済危機の時を除けば、若年失業率は91年5.4%、2001年7.9%、2009年7.6%と、緩やかに増加する傾向である。しかし、1998年の経済危機下での若年失業率12.2%と比べると、今度のグローバル経済危機下での若年失業率は低いほうである。

一方、若年雇用率は2002年45.1%、2008年42.3%であったが、2009年6月には41.3%と急激に低下している。OECDの30カ国の中で、韓国の若年（15～24歳）雇用率は29位である¹。このように雇用率が低いのは、景気悪化で、休学生や就業準備のために休学する若年が増えながら、就業者にも失業者にもならない非経済活動人口が増えているからである。

不況の中で企業の正規職採用を縮小する雇用慣行が広がり、大卒者の正規職率は低下している。教育科学技術部と韓国教育開発院が2009年2月大学（短期大学・大学院含む）の卒業生の就業率を調査した結果によると²、54万7,416人の卒業生の中、就業者は37万9,524人で、76.4%の就業率を見せている。この中、正規職就業率は2005年56.7%、2008年56.1%、2009年48.3%で、毎年低下している。一方、非正規職就業率は2005年15.7%、2008年18.8%、2009年26.3%で、毎年増加している。

表2 4年制大学卒業所要時間・大卒者（3年制大学含む）の休学経験
(単位：千人、%)

4年制大学卒業所要年数	大卒者（3年制大学含む）の休学経験								平均休学期間
	若年大卒者	休学経験ある	休学理由					平均休学期間	
			兵役義務履行	就業及び資格試験準備	語学研修及びインターン等経験	学費・生活費調達	その他		
4年平均 5年3ヶ月	2009年5月	2,932 (100.0)	39.3 (100.0)	70.4	17.2	13.1	12.6	8.3	2年5ヶ月
	男子	1,171 (100.0)	73.1 (100.0)	95.0	10.5	7.5	7.3	4.8	2年10ヶ月
	女子	1,761 (100.0)	16.9 (100.0)	0.0	36.5	29.2	27.9	18.3	1年3ヶ月
	3年生以下	1,518 (100.0)	28.2 (100.0)	81.6	9.4	2.8	13.6	9.5	2年6ヶ月
	4年生	1,414 (100.0)	51.3 (100.0)	63.8	21.8	19.2	12.1	7.6	2年5ヶ月

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。
注：休学理由は、複数応答で構成比合計が100を超えている。

1 「朝鮮日報」2009年10月9日。
2 「朝鮮日報」2009年9月21日。

景気悪化と共に、若年失業率は上昇し、若年非正規職率が高まる中、若年ニートも増えている。ニート（NEET）は、Not currently engaged in Employment, Education or Training の略語で、学校に通っておらず、働いておらず、職業訓練も行っていないいわゆる若年無業者である。就業・人事ポータルサイトであるインクルトが全国20代1,328人を対象に行った調査によると³、全体応答者の29.3%がニートに該当する。つまり、20代の10人の中で3人はニートであるとの調査結果である。ニートの構成比を見ると、就業準備者9.0%、失業者6.7%、休んでいるが将来就業意思がある者5.0%、無給家族従事者1.2%順である。ニートが仕事していない理由としては、就業準備中（44.6%）、賃金・労働条件に合う仕事が見つからなくて（26.5%）、肉体的・精神的疲労のため（3.9%）、育児・家事（2.3%）、仕事したくなくて（1.8%）の順である。

上記で確認したように、韓国の若年雇用率がOECD国の中で非常に低いにも関わらず、若年失業率はOECD国の中でもそれほど高くないのは、景気が悪くなると休学し、非経済活動人口になる人が多いためであると考えられる。それを確かめるため、若年層の休学経験や休学理由などをまとめた表2。

若年層の最終学校の卒業までかかった期間は、4年制大学卒業生の場合、平均5年3カ月である。性別には、男子は6年5ヶ月、女子は4年4ヶ月で、男性が女性より2年1カ月長い。これは韓国の兵役制度とかわりがある。一方、大学在学中の（3年制大学含む）休学経験者の平均休学期間は2年5カ月であり、男子は2年10カ月、女子は1年3カ月である。

3年制大学卒も含めて大卒者の休学経験をみると、若年大卒者の39.3%が大学在学中休学をした経験がある。性別には男性の73.1%、女性の16.9%が休学経験がある。休学理由としては、「兵役義務履行」70.4%、「就業及び資格試験準備」17.2%、「語学研修及びインターン等経験現場経験」13.1%順である。特に男性の休学理由は、「兵役義務履行」が95.0%と高く、女性は、「就業及び資格試験準備」が36.5%と高い。「兵役義務履行」を除いた場合、4年制大卒者は「就業及び資格試験準備」が21.8%と高く、3年制以下の大卒者は「学費・生活費調達」が13.6%と高い。

特に男性の軍入隊は景気が悪いほど高まる傾向があつて、教育科学技術部国政監査資料によると⁴、2008年の4年制男子大卒者の中、3.7%に当たる5,461人が軍に入隊した。これは100人中、約4人である。IMF経済危機であった1997年の3.38%より高く、2007年の1.07%に比べるとほぼ3倍以上増えた比率である。

2. 職場体験と就職準備実態

若年層の就職準備実態を職場体験、職業訓練、就職試験準備などを通して確認する。まず、在学中の職場体験有無及び職場体験形態をみると表3、若年層人口の3,787千人（38.7%）が最終学校在学又は休学中に職場体験をしたことがある。性別には男性の36.0%、女性の41.2%が職場体験

3 「韓国経済新聞」2009年9月17日。

4 「朝鮮日報」2009年9月21日。

をしており、女性が男性より高い。期間別には、6か月以上が男女共に一番多く、次に、1～3か月未満の順である。在学又は休学期間中に職場体験をした若年層の主な職場体験形態としては、「時間制」が59.3%(2,245千人)で最も多く、「全日制」が20.7%(784千人)、「学校現場実習」が14.8%(562千人)である。

次に、職業教育経験有無及び職業教育(訓練)機関の形態を見ると表4、まず若年人口の中、職業教育(訓練)経験がある人は、15.8%(1,543千人)である。性別には女子が18.2%、男子が13.3%で、女子のほうが男子より職業教育訓練を経験した比率が高い。職業教育経験時期としては、教育訓練経験者の48.6%(750千人)は「在学又は休学中」で教育を受けており、卒業・中退以後が39.9%である。また、職業教育訓練を受けた機関としては、「私設学院」65.6%、「職業能力開発

表3 在学中の職場体験有無と職場体験形態

(単位：千人、%)

	若年人口	職場体験経験なし	職場体験経験あり ¹⁾	職場体験あり3,635千人(100%)の中									
				職場体験期間					職場体験形態				
				1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月以上	その他	全日制	時間制	学校現場実習	企業インターン	政府支援プログラム
2009.5	9,789 (100.0)	5,995 (61.2)	3,787 (38.7)	468 (12.4)	1,008 (26.6)	868 (22.9)	1,443 (38.1)	7 (0.1)	784 (20.7)	2,245 (59.3)	562 (14.8)	134 (3.5)	63 (1.7)
男子	4,801 (100.0)	3,068 (63.9)	1,730 (36.0)	189 (10.9)	467 (27.0)	430 (24.9)	644 (37.2)	3 (0.1)	408 (23.6)	1,048 (60.6)	183 (10.6)	70 (4.0)	21 (1.2)
女子	4,988 (100.0)	2,928 (58.7)	2,057 (41.2)	279 (13.6)	541 (26.3)	438 (21.3)	800 (38.9)	4 (0.1)	376 (18.3)	1,197 (58.2)	378 (18.4)	64 (3.1)	42 (2.0)

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。

注：1) 在学/休学中、卒業/中退以後すべての職業教育(訓練)経験がある場合を意味する。

表4 職業教育経験有無及び職業教育(訓練)機関

(単位：千人、%)

	若年人口	教育訓練経験なし	教育訓練経験あり	職業教育訓練経験あり1,543千人(100%)の中							
				職業教育経験時期			職業教育訓練機関				
				在学・休学中	卒業・中退以降	在学/休学及び卒業/中退以降 ¹⁾	公共団体運営訓練機関	職業能力開発訓練法人	非営利法人 ²⁾ 大学等	私設学院	その他 ³⁾
2009.5	9,789 (100.0)	8,239 (84.2)	1,543 (100.0) (15.8)	750 (48.6)	616 (39.9)	177 (11.5)	132 (8.5)	180 (11.6)	132 (8.6)	1,013 (65.6)	87 (5.7)
男子	4,801 (100.0)	4,161 (86.7)	637 (100.0) (13.3)	293 (46.0)	272 (42.7)	72 (11.3)	83 (13.0)	90 (14.2)	40 (6.2)	378 (59.3)	46 (7.3)
女子	4,988 (100.0)	4,078 (81.8)	906 (100.0) (18.2)	458 (50.5)	344 (37.9)	105 (11.6)	49 (5.4)	89 (9.8)	93 (10.2)	635 (70.1)	41 (4.5)

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。

注：1) 在学/休学中、卒業/中退以降、全ての職業教育(訓練)経験がある場合を意味する。

2) 非営利法人及び団体、大学及び大学院、生涯教育施設。

3) 事業主又は事業主団体、その他。

訓練法人」が11.6%順である。

就職試験準備と就業経路を見ると 表5、若年層非経済活動人口の中、就職関連試験準備者は10.0%(539千人)であり、試験準備分野別には、最も高い割合を示す分野が「一般職公務員」32.2%であり、次に「一般企業」(18.9%)である。

一方、卒業又は中退した若年就業者の主な就業経路としては、「新聞、雑誌、インターネット応募」27.8%がもっとも多く、「公開試験」21.0%の順である。教育程度別には、高卒以下は、「家族、知人の紹介・推薦」(30.8%)による就業が多く、大卒以上は「公開試験」(28.4%)による就業が多い。

表5 就職試験準備と就業経路

(単位：千人、%)

就職試験準備（非経済活動人口の中）										
	若年非 経済活動 人口	就業試験 準備した	一般 企業体	言論社/ 公営 企業体	教員任用	一般職 公務員	考試/ 専門職	技能分野	就職試験 準備して いない	その他
2009.5	5,413 (100.0)	539(10.0) (100.0)	102 (18.9)	38 (7.1)	51 (9.4)	174 (32.2)	75 (13.9)	99 (18.4)	4,868 (89.9)	7 (0.1)
男子	2,674 (100.0)	277(10.3) (100.0)	63 (22.9)	23 (8.2)	8 (2.9)	105 (37.8)	38 (13.6)	40 (14.6)	2,395 (89.5)	3 (0.1)
女子	2,739 (100.0)	263(9.6) (100.0)	39 (14.7)	16 (6.0)	43 (16.3)	69 (26.4)	37 (14.2)	59 (22.4)	2,473 (90.3)	4 (0.1)
卒業/中退若年就業者の主な就職経路										
	卒業/中退 就業者	家族、知人 の紹介・ 推薦	その職場の 勤務者の 紹介	学校/学院 先生の紹介	新聞、雑誌、 インター ネット応募	公開試験	特別採用	その他 ¹⁾		
2009年5月	3,349 (100.0)	695 (20.7)	410 (12.3)	270 (8.1)	931 (27.8)	702 (21.0)	121 (3.6)	220 (6.6)		
高卒以下	1,107 (100.0)	342 (30.8)	173 (15.6)	67 (6.1)	338 (30.5)	65 (5.9)	34 (3.0)	89 (8.0)		
大卒以上	2,242 (100.0)	353 (15.8)	237 (10.6)	203 (9.0)	593 (26.5)	637 (28.4)	88 (3.9)	131 (5.8)		

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。

注：公共/民間職業斡旋機関、学校内就業紹介機関、職業(就業)博覧会等。

3. 初職の雇用形態

若年労働者の初めての職場(以下、初職)での雇用実態を産業別・職業別・従業上の地位別雇用形態、また、勤続期間や離職理由などで確認した。

表6は若年の初職の産業別・職業別・従業上の地位別雇用形態を示したものである。ここでの産業・職業別就業者分類は、2007年度改編した産業(9次)・職業(6次)分類基準によるものである。卒業や中退後、就業有経験者の初めてついた仕事を産業別にみると、「事業・個人・公共サービス業」(36.9%)、「卸・小売・飲食宿泊業」(24.2%)、「鉱業・製造業」(19.3%)順である。

表6 初職の産業別・職業別・従業上の地位

(単位：千人、%)

産 業 別										
	卒業 / 中退 就業有経験者	農林漁業	鉱業・ 製造業	社会間接資本 及びサービス業	建設業	卸・小売・ 飲食宿泊業	事業・個人・公 共サービス業	電気・運輸・ 通信・金融		
2009 .5	4 322 (100.0)	23 (0.5)	833 (19.3)	3 466 (80.2)	223 (5.2)	1 045 (24.2)	1 595 (36.9)	603 (13.9)		
男子	1 856 (100.0)	18 (1.0)	510 (27.5)	1 327 (71.5)	149 (8.0)	460 (24.8)	429 (23.1)	290 (15.6)		
女子	2 466 (100.0)	4 (0.2)	323 (13.1)	2 138 (86.7)	74 (3.0)	586 (23.8)	1 166 (47.3)	313 (12.7)		
職 業 別										
	卒業 / 中退 就業有経験者	専門・技術・ 行政管理者	事務従事者		サービス・ 販売従事者	農林・ 漁業熟練従事者	技能・ 機械操作・ 単純労務従事者			
2009 .5	4 322(100.0)	1 023(23.7)	1 117(25.8)		1 276(29.5)	17(0.4)	888(20.5)			
男子	1 856(100.0)	35(1.9)	298(16.1)		501(27.0)	12(0.7)	689(37.1)			
女子	2 466(100.0)	668(27.1)	818(33.2)		776(31.4)	5(0.2)	199(8.1)			
従業上の地位別										
	卒業 / 中退 就業有 経験者	賃金労働者						自営業者	無給家族 従事者	
		契約可否				勤労形態				
		契約期間定める		契約期間定めない		全日制	時間制			
		1年以下	1年超過	継続勤務 可能	臨時的 仕事					
2009 .5	4 322 (100.0)	536 (12.4)	334 (7.7)	2 624 (60.7)	701 (16.2)	3 651 (84.5)	543 (12.6)	84 (1.9)	43 (1.0)	
男子	1 856 (100.0)	230 (12.4)	134 (7.2)	1 051 (56.6)	337 (20.3)	1 545 (83.2)	247 (13.3)	40 (2.1)	25 (1.3)	
女子	2 466 (100.0)	306 (12.4)	200 (8.1)	1 573 (63.8)	324 (13.1)	2 107 (85.4)	297 (12.0)	45 (1.8)		

資料：統計庁「青年層付加調査結果」2009年5月。

また卒業や中退後、就業有経験者の初めてついた仕事を職種別にみると、「サービス・販売従事者」(29.5%)、「事務従事者」(25.8%)、「専門・技術・行政管理者」(23.7%)順である。性別には、男子は、「技能・機械操作・単純労務従事者」(37.1%)、「サービス・販売従事者」(27.0%)の方が多く、女性は「事務従事者」(33.2%)、「サービス・販売従事者」(31.4%)の順である。

卒業や中退後の就業有経験者を従業上の地位別にみると、賃金労働者が97.1%、自営業者1.9%、無給家族従事者が1.0%である。また賃金労働者を契約可否別にみると、「契約期間を定めていないが継続勤務可能な仕事」が60.7%である。勤労形態別には「全日制」が84.5%で「時間制」は12.6%である。

表7では、初職の勤続期間や離職事由などを示している。賃金労働者としての就業経験者の中で、初めての職場での勤続期間をみると、平均勤続期間は20カ月であり、勤続期間別には1～2年未満が24.4%と最も高く、次に6カ月～1年未満の順である。

卒業又は中退後初めて就いた職を離職した経験者の離職理由をみると、報酬や労働時間等の「労

働条件不満足」が43.1%、「健康、育児、結婚等の個人・家庭事情」17.6%、「将来性がない」9.7%順である。

表7 初職の勤続期間・離職事由

(単位：千人、%)

初職の勤続期間									
	卒業 / 中退 就職有 経験者	賃金 労働者	初職の勤続期間別						平均勤続 期間
			3ヶ月 未満	3～6 ヶ月未満	6ヶ月～ 1年未満	1～2年 未満	2～3年 未満	3年以上	
2009年5月	4,322	4,194 (100.0)	512 (12.2)	586 (14.0)	849 (20.2)	1,023 (24.4)	508 (12.1)	716 (17.1)	20ヶ月
前職ある	2,921	2,865 (100.0)	302 (10.5)	455 (15.9)	704 (24.6)	757 (26.4)	329 (11.5)	320 (11.2)	17ヶ月
前職なし ¹⁾	1,401	1,329 (100.0)	210 (15.8)	131 (9.8)	145 (10.9)	267 (20.1)	180 (13.5)	397 (29.8)	27ヶ月
初職の離職事由									
	離職経験者 ²⁾	労働条件 不満足	健康・育児・ 結婚等個人的 事情	将来性がない	専攻、知識、 技術、適正が 合わない	職場休業、 廃業、破産等	その他 ³⁾		
2009年5月	2,951 (100.0)	1,259 (43.1)	513 (17.6)	283 (9.7)	192 (6.6)	106 (3.6)	569 (19.5)		
男子	1,182 (100.0)	509 (43.1)	177 (15.0)	132 (11.1)	67 (5.6)	46 (3.8)	252 (21.3)		
女子	1,739 (100.0)	750 (43.3)	336 (19.3)	151 (8.7)	125 (7.2)	60 (3.5)	317 (18.2)		

資料：統計庁「青年雇付加調査結果」2009年5月。

注：1) 現職場が始めての職場である就業者。2) 失業・非経済活動人口含む。3) 会社内人間関係、臨時的な仕事、仕事なし、契約満了等。

終わりに

若年失業者の多くは社会保険に加入しておらず、職業上の技能を身につける機会が失われる。若年失業は本人にとっても韓国経済にとっても望ましくないことから若年雇用対策が求められる。ここでは、結びにかえて韓国の若年雇用対策とその問題に関して考えてみる。

韓国政府は2004年～2008年の5年間、未就業の若年層に職業研修機会を提供する目的で、若年層を対象に、「中小企業インターン事業」、「青少年職場体験プログラム(労働部)」などを実施してきた⁵。また、今度のグローバル経済危機下での若年雇用問題を解決するため、政府は2008年末、中央行政機関2,600人、地方自治団体2,800人、公共機関3,000人など、約8,400人規模の行政インター

5 裴海善「韓国の若年雇用の実態と対応」筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部『紀要』第3号、平成20年1月。

6 行政インターンは週40時間勤務を基準とし、最大12ヶ月まで勤務でき、月当たり約100万ウォン程度の報酬をもらう。

ンを選抜しており⁶、民間部門も支援してインターンを拡大してきた。

また、若年層に優良中小企業などへの仕事場を提供するとの趣旨で、若年未就業者をインターンとして新規採用する中小企業には1人当たり賃金の50%を支援する。支援期間は最大6ヶ月であるが、該当企業がインターンを正式職員として採用する場合、追加6ヶ月間同じ金額を支援する⁷。

低学歴、経歴及び職業技術不足で就職が難しい若年のために雇用支援サービスを提供するため、労働部は「ニュースタートプロジェクト」⁸を実施した。2008年には低学歴若年失業者等3,000人を対象とし、2009年には1万人、2010年以降2万人規模で実施する予定である⁹。さらに、政府は、若年層の雇用創出の一環として、2011年までに公務員の数にさらに5万人以上増やす計画¹⁰を明らかにしている。

ところが、政府の若年雇用政策の問題を指摘する声も高い。一旦、インターンとして雇い、正規職へと転換するとのインターン政策は若年労働市場の雇用慣行として定着しているが、国家が支援する中小企業若年インターン事業がむしろ企業の正規職採用を妨げる要因になっているとの非難もある。また、失業者数はまったく改善されていなく、政府の創出する雇用のほとんどは低賃金のパートタイムなどの非正規職を量産しているとの指摘も受けている¹¹。公務員の増加計画に関しても若年雇用を増やすための根本的な解決策とはいえ¹²、公務員を希望する若年の数が増え続けることを懸念する声も高い。

一方、OECDも韓国の若年インターン制度の問題を指摘し、縮小して施行することを申し出た。OECDは「若年インターン制度は度が過ぎた政府介入と補助政策で、民間への利益はむしろ減る問題があるので、労働市場が回復するとインターン規模を減らす必要がある」と指摘した¹³。

幸い、2009年下半年より、景気が回復する兆しを見せる中、韓国の大企業である三星、LG、現代・起亜グループは年初の計画より新規採用を10~20%増やして採用することを発表しており、国民銀行、ウリ銀行、新韓銀行、農協、ハナ銀行、外換銀行などの国内六つの銀行が下半期の大卒採用人員を去年の同期比で53%を増やして採用する方針¹⁴を発表している。

しかし、景気変動によって若年雇用が多く変動しないよう、また政府の若年雇用政策が事実上の就職につながって若年失業問題が解決できるよう、体系的なプログラムによる失業対策が必要である。既存の政府の「青年失業解消特別法」は一時的であり、公共機関の若年採用などはほとんどが

7 以上の政府案に関しては、「大韓民国政策ポータル」<http://www.korea.kr>を参考。

8 「大韓民国政策ポータル」<http://www.korea.kr>。

9 本プログラムの参加者は1年間、段階別プログラムと共に参加手当てをもらうことができる。最初1段階での1ヶ月間、30万ウォンの手当てをもらいながら集中相談と職業心理検査を受ける。職業訓練が必要な場合、2段階で職業訓練と就業促進型職場体験を受けるが、職業訓練参加者は11万ウォンの交通費や食事代をもらいながら無料の訓練を受け、職場体験の参加者は2~6ヶ月間40万ウォンの参加手当てをもらいながら職場で仕事を学ぶ。3段階では労働部は集中的に就業を斡旋するが、参加者を雇用する企業には雇用奨励金を支給する。

10 「朝鮮日報」2007年7月9日、www.chosunonline.com。

11 「朝鮮日報」2006年10月3日、www.chosunonline.com。

12 「朝鮮日報」2007年7月9日「社説」、www.chosunonline.com。

13 「毎日経済」2009年10月3日。

14 「朝鮮日報」2006年10月9日、www.chosunonline.com。

臨時条項であって、若年失業解消に実質的に寄与できないとの指摘があったことから、国会は2009年9月17日、年失業問題を解決するための青年雇用促進特別委員会などを設置する「青年失業解消特別法改正案」を可決した。この法案に基づき、政府は産・管・学協力活性化のため、労働部傘下に専門担当機構である若年雇用促進特別委員会を設置し、政府レベルでの体系的な雇用支援サービスを提供する方針であるので、その効果が注目される。

謝辞：本稿は、筑紫女学園大学2009年特別研究助成金による研究成果の一部である。その他、「若年雇用実態と雇用決定要因の日韓比較」を研究中である。

(ベヘしょん：アジア文化学科 准教授)